

衆議院総務委員会ニュース

平成27.3.9 第189回国会第4号

3月9日（月）、第4回の委員会が開かれました。

1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

- ・高市総務大臣、長島復興副大臣、二之湯総務副大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

舩井勝人君

（質疑者及び主な質疑内容）

橘 慶一郎君（自民）

- ・臨時財政対策債発行残高が増加傾向にあるが、今後発行を抑制していくことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率の10%への引上げ時に地方法人課税を見直すことにより、税源の偏在是正を図ることについて、大臣の見解を伺いたい。

石崎 徹君（自民）

- ・東日本大震災に係る集中復興期間は平成27年度までであるが、その後の復興における震災復興特別交付税の取扱いについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年度以降の地方財政計画において、地方団体における少子化対策や地域経済活性化の取組に係る財源を継続的に確保していくことについて、大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・夕張市の一般職職員給与の削減幅を圧縮する等を内容とする財政再生計画の変更を踏まえ、今後の夕張市の再生について、大臣の見解を伺いたい。
- ・統一的な基準による地方公会計に対応した固定資産台帳の作成に、小規模自治体でも対応できるような支援策が必要であるとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。

逢坂 誠二君（民主）

- ・会長就任後の1年についてNHK会長の所感を伺いたい。
- ・影響力のあるNHK会長という立場で受信料支払いの義務化を評価する旨の発言をすることの是非について、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・政府の立場と対立する事実及び意見の報道について、NHK会長の見解を伺いたい。

黄川田 徹君（民主）

- ・集中復興期間後の震災復興特別交付税の取扱い及び平成28年度以降に繰り延べられた事業に係る財源の確保について、大臣の見解を伺いたい。
- ・防災基本計画に基づく地方公共団体の「応援計画・受援計画」の策定状況について、大臣の認識を伺いたい。
- ・公営競技が地方財政に寄与できるようにするためにはどのような取組が必要か、今後5年、10年の展望について、大臣の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君（民主）

- ・国際放送番組審議会において河野談話は国の政策ではない旨発言した事実の真偽について、NHK会長に確認したい。
- ・期日前投票所の人件費やオンラインシステムの設置経費に対し財政措置を講ずるべきとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。

水戸 将史君（維新）

- ・今後、公共施設の老朽化対策などが本格化すれば、建設地方債の増加につながり、臨時財政対策債の増加と併せて、地方の長期債務残高が一層増加するのではないかと懸念するが、大臣の見解を伺いたい。
- ・進捗の遅れにより集中復興期間内に実施できなかった事業については平成28年度以降も震災復興特別交付税により全額措置すべきと考えるが、復興副大臣の見解を伺いたい。
- ・経営状況が悪化し、地方財政への寄与が困難となっている公営競技の現状について、大臣の認識を伺いたい。

田 村 貴 昭君（共産）

- ・東日本大震災被災自治体の職員に対するメンタルヘルス対策を拡充すべきであるとの意見について、大臣の見解を伺いたい。
- ・合併市町村の支所は災害対応において重要な役割を担っており、支所に要する経費を交付税の算定に反映する措置を更に充実すべきであるとの意見について、大臣の見解を伺いたい。